

会議録

会議の名称	西東京市地域情報化計画策定審議会（第3回）
開催日時	平成24年12月25日（木曜日）午後1時00分から3時15分まで
開催場所	田無庁舎3階 庁議室
出席者	委員：池田佳代委員、石川家継委員、石田朋子委員、小林清澄会長、浜昱子委員、樋口信太郎委員、福田豊委員、渡邊博子副会長（50音順） 説明員：柴原財政課長 事務局：佐藤情報政策専門員、池田企画部長、渡部情報推進課長、河野情報推進係長、金本情報推進課主任、高枝情報推進課主事
議題	(1) 西東京市の財政状況について (2) その他
会議資料の名称	(添付資料参照) 資料1 第2回西東京市地域情報化計画策定審議会会議録 資料2 西東京市財政白書（平成23年度決算版） 資料3 都内26市における西東京市の現況について 資料4 都内26市の情報化の現状について 資料5 統計にしとぅきょぅ（平成23年度版） 図表抜粋 資料6 西東京市地域生活環境指標（平成23年度版） 資料7 平成24年度版情報通信白書のポイント 資料8 平成24年度版情報通信白書（第1章の抜粋） 資料9 平成24年度版情報通信白書（第2章全体） 資料10 西東京市等の情報収集先について 資料11 西東京市合併10年のあゆみ 資料12 全国類型市の情報化等について
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 会議内容の要点記録
会議内容	

1 開会

○小林会長：

定刻となりましたので、ただいまから、第3回西東京市地域情報化計画策定審議会を始めます。

議題に入る前に、第2回会議録の承認について、事務局から事前に各委員へメールにより送付し、訂正等ある箇所については内容を修正し作成されたものが、お手元にお配りした資料1第2回会議録です。訂正等がなければ確定版とさせていただきたいと思いますが、何かございますか。

○浜委員：

会議録8ページの自分の発言の箇所で「パソコンがある環境」は、施設にパソコンが常備されている環境ではなく、無線LAN、インターネット、Wi-Fiなどが整備されていてパソコンが使える環境という意味です。

○福田委員：

スマートフォンなどタブレット端末も入ると思いますので、パソコンだけに限定しない方がよいと思います。

○小林会長：

使い勝手の良いインターネットの利用環境があるということで考えれば、「パソコンが使える環境」を「インターネットアクセスが可能な環境」に修正するよう事務局にお願いします。次回に差し替え版として用意してください。修正部分以外については、承認します。

○事務局：

修正したものを各委員の方々へメールし見ていただき、次回修正版を御用意いたします。

○小林会長：

議題に入る前に、事務局から資料確認をお願いします。

○事務局：

(資料の説明)

○小林会長：

議題に入ります。

「西東京市の財政状況について」、企画部柴原財政課長から説明をしていただくことになっています。簡単な自己紹介のあと、説明をお願いします。

○説明員：

(西東京市の財政状況についての説明)

(小林会長は、御都合により中座)

○渡邊副会長：

財政課長から説明のありました「西東京市の財政状況について」、何か御質問、意見等はいかがでしょうか。

○石田委員：

地方交付税、国庫支出金、都支出金が年度によって違っていますが、市民一人当たりというような一定の基準のようなものはありますか。

○説明員：

人口密度、高齢者、子育て世代が多い地域などによって違ってきます。また国の各省庁で基準を設けていますので、単純に人口だけでは言えない部分もあります。

○石田委員：

家計で例えた仕送り分は、いつ金額が明らかになるのでしょうか。

○説明員：

国は、毎年度、地方全体の収支を定める地方財政計画を立てますが、財務省と総務省がやりとりをしまして、毎年12月末くらいに大枠が出ます。最終的に固まるのが1月末から2月初めになります。地方交付税で言いますと不交付団体については、その計画を待たずに予算を組めますが、西東京市につきましては、交付団体で予算に占める割合がかなり大きいので、国の地方財政計画の公表を待って西東京市の予算も2月に入ってから固まってきます。

○事務局：

実家からの仕送りで例えますと、兄弟によっても家計事情が異なるように、人口だけではなく都市部、地方都市で財政状況が異なり、また、他にも様々な要素があり国などの支出金が異なっています。

○石田委員：

国庫支出金で見ると西東京市は、平成23年度は前年度より下がっていますが、交渉や折衝などの余地はあるのでしょうか。

○説明員：

法律など基準に則って決められる金額です。例えば学校を建設する際の補助金なども基準が決まっております、基準以上の部分については、市が負担することになります。

○浜委員：

ここ2、3年財政がひっ迫しているということですが、国の補助事業を積極的に活用しようという取り組みについてはどうでしょうか。

○説明員：

市の計画として事業があり、国の補助事業に該当すれば申請いたしますが、市の計画が無い事業に対して申請できませんし、補助申請に関しては、様々な要件があり認められます。

また、補助事業としてよくあるものとして、計画を立ち上げる時とその後何年間は補助されますが、それ以降は、市の財源で運営していくというものがありますので、長期的な財政計画を立てた上で補助事業を活用していくことが必要となります。

国の補助がある事業については、各課に事業を計画する際に財源として見込んでいただいているところです。

○石田委員：

市債の借入の際の利率は、どのくらいでしょうか。

○説明員：

借り入れた年数、借り入れ先、時期、事業によって異なりますが、20年で0.7から1.2パーセントとなっております。2パーセント以上はなく、最大でも1.8パーセントで収まっています。

○渡邊副会長：

将来展望について伺いたいのですが、高齢化が進み、歳出が増えていき、歳入として自主財源が増える状況が見込めない中、どのように市の財政を考えられていて、この審議会の目的である情報化をいかに組み込んでいくかについて、示唆していただきたいのですが。

○説明員：

非常に難しい質問です。

○渡邊副会長：

合併して10年過ぎ西東京市の姿というのが見えてきたと思います。今後10年、公共施設などハード面が一段落つき修繕・維持費もかかるようになり、家族構成や人口構造も変わってくると各施設に対する使い方も変わってくると思いますが、自主財源を伸ばしていくなど財政的には、どのような方法を考えているのでしょうか。

○説明員：

ハード面の整備が一段落ついたことと合わせまして、施設につきましては、2市が合併しておりますので、近接している地域に同種のものがあり、老朽化が進んでいる施設もあります。定数削減は限界があり、施設がある以上そこには、人件費、維持費がかかる状況でございますので、施設を適正規模に配置する見直しについて、重要な課題としてこれから取り組んでいくところです。まだ具体的な効果はありませんが、総量として減らしていくことが必要と考えております。

また、自主財源につきましては、景気対策や地域産業の活性化についても、1つの市では限界があり、具体的な歳入増の方法については難しい問題だと考えております。今後、税制改正や消費税など国の動向によって大きく変わってきますが、現段階で具体的な方法を申し上げられない状況です。

○渡邊副会長：

収納率が上がってきた要因、秘策は、何かあるのでしょうか。

○説明員：

債権回収担当を配置していることと、納税環境の改善として収納については、インターネット等からもできるようにしております。

また、公売についても積極的に進めておまして、他の団体よりも進んでいる状況でございます。

○事務局：

クレジット、コンビニ等からの収納について、市として積極的に取り組んでいる結果だと考えております。

○福田委員：

生活保護費は、国が4分の3、市が4分の1ということですが、他の民生費に比べて一貫して増えており、分析として今後も増えると予測されています。どのような分析から予測されているのですか。

○説明員：

一つの要因として、厳しい経済状況の中で若年層の方々の未就労の問題があります。また大きな要因として高齢化により、高齢者の方々の中で生活保護の対象となるケースが増えている問題があります。若い方ですと就労支援などにより生活保護の対象ではなくなりますが、高齢者の場合は、生活保護の対象からの離脱が難しく、今後も増えていく予測としております。

○福田委員：

全国的に見て西東京市は、生活保護費の比率が高く、また法人税の比率が低くその部分の税収が少ないということが分かるので、雇用機会の創出によって、経済格差を縮め、未就労の方々への支援になり、生活保護費も抑制できるという流れが見えてきます。

雇用機会の創出ということは、まちづくりに関係してきますので、そこにICTが絡んでくることとなります。地域情報化として取り組むべき道筋が一つ見えてくるのではないかと考えます。

また、西東京市において特に経済格差が激しいというデータ・情報はありますでしょうか。

○説明員：

詳しい情報はございませんが、全国との比較では都市部におきましては、傾向として地方より生活保護の方が多いといえます。

雇用機会の創出については、課題として出てきておりますが、市が単独でできる範囲は限られていますので、委員が話された好循環の流れに持っていくことは難しいと考えております。

○石川委員：

西東京市内は、住宅街が多く、雇用機会を設けるには難しい現状があると思われま
す。雇用の場を市内に求めていくのか市外に求めていくのかによりますが、雇用の場が
一つでもあれば法人税の比率が上がり税収も増えることは分かります。ただ、西東京市
の現状を見ますと難しい状況だと思います。

○福田委員：

一般論として、まちづくりに対して重点を置くと、簡単にはいきませんが、地域の商
店街を活性化する、地場産業を育成することで雇用が増える傾向があり、生活保護費の
抑制、法人税の増加に結びついていくという認識です。

○池田委員：

待機児童の解消など若い年代を流入させようという動きがあり、今後も拡充していく
方向なのでしょうか。

○説明員：

積極的に呼び込むというよりは、住環境の変化としてマンションなどの建設があり、
若い年代が転入し待機児童が減らず、結果として保育園や認証保育が増やすことで対応
しておりますが、現段階で更に拡充するという政策には至っておりません。

○事務局：

西東京市は、区部に接しており、共稼ぎの方々が住む環境としては、良好な条件を備
えておりますので、保育の需要が増えております。しかしながら、子育て世代の方々が
一時的に転入し、子育てが一段落すると転出する通過都市の面もあります。

○石川委員：

他の自治体では、財政的に余裕があることから若い方に転入してきてもらうため、住
宅資金援助などの政策をとっていると聞いていますが、西東京市では難しいのでしょ
うか。

○説明員：

支出を伴う以上は、見合う収入、費用対効果を考慮しなければなりません。

また、地域によっては政策として取り組まれているところはございますが、西東京市
の現状では、そこまでの状況にないと考えております。

○渡邊副会長：

お忙しい中、お時間をいただき、ありがとうございました。

(財政課長退席)

次に、議題(2)その他として、前回の各委員から調査等の依頼があった件につい
て、いくつかの資料を基に事務局から説明があるとのことなので、お願いします。

○事務局：

(資料を基に、西東京市の現況について等の説明)

○渡邊副会長：

事務局からの説明について、何か御質問、意見等がありましたらお願いいたします。

○福田委員：

資料8の中で122頁の「地域成長力をけん引するICT」は、総務省が考える軸であり、読むべき内容だと考えます。

○事務局：

第1回の審議会で市長から自治体のセールスポイント、魅力、住みやすさ、地域資源の豊かさなども含めて、ICTを活用していく計画にという同様の話がありまして、委員の御指摘の箇所が中心になっていくと考えております。

○池田委員：

前回福田委員からもお話しがありましたが、オープンデータが非常に重要になってくるということで、リンクドオープンデータ (LOD) について、自治体の中で話題になっています。例えば、福井県鯖江市では、活用について取り組まれているところからどこにあるか、ハンディキャップ用があるかなどの情報がすぐ取得できるようにオープンデータを用いてロケーションデータを民間の方、ボランティアの方が作成しているそうです。御参考になればとお話いたしました。

○石川委員：

インターネット選挙の解禁について、従前、総務省は慎重な立場であったと思いますが、政権交代等に伴い話題となっています。今後、インターネット選挙についての動向・情報も追っていかなければならないと思います。

○福田委員：

総務省では、様々な地域活性化プログラムをICTと絡めて打ち出していますので、西東京市の地域情報化についても、国がイメージ、提案している地域活性化プログラムと、どのように連携していくのかなど、国がらみの政策の動向を注視していく必要があります。ただ、会計検査で効果が上がっていないとの指摘を受けている支援事業もありますので、私たちも勉強していかなければならないと思います。

また、総務省のx ICT構想についても、地域においてICTの活用をどのようにしていくかを考察しているので、国がらみの地域情報化のプログラムの広がりについても見ていく必要があると思います。

○渡邊副会長：

西東京の現状についてですが、西東京市のイメージとしては、どのように捉えたらよいか。高齢化が進んではいますが、高齢者世帯、単身世帯は、26市中それほど高くない。また、若い世代が少ないということはなく、家族像、人口構成をどのように捉えたらよいか。あと、住宅地でありながら永住の地にはならず、産業構造としては、第2次、第3次の割合が9割を占めています。地域の商店街などは、どのような

状況でしょうか。

○事務局：

商店街の中には厳しい状況にあるところもございますが、産業分野に関しては、プレミアム商品券などを活用しながら、地域の活性化に取り組んでおります。

○渡邊副会長：

プレミアム商品券というのは、地域通貨のようなものですか。

○事務局：

地域通貨までのものではございません。

○石川委員：

1万円分購入すると1万1千円分の商品券が地域のみで使え、1割分を役所で負担するというようなものです。

○事務局：

先ほどの西東京の現状のイメージですが、合併当時の人口は約18万人でした。人口推計では、それほど人口が増えず高齢化が進むという予測でした。ところが、高齢化は進んでいますが、市内のひばりが丘地区と向台地区で大規模な工場が一部移転しまして、その跡地が準工業地区であるため容積率が高く、開発でかなりの戸数のマンション、戸建てが建設されました。先ほど申し上げましたとおり、住環境としては都市部に隣接し通勤に便利であることから、若年層の方々が転入されてきたため、今の人口推計でも平成27年度までは増加していき、現在でも約19万8千人で合併当時より1万8千人増えております。ただ、いずれは高齢化が顕著になり、全国的な少子高齢化を本市も示すという状況です。

あと、この地域は、複数の工場はありましたが、企業立地という計画がありませんでした。どちらかという良好な住宅緑地であり、都市整備の分野でも地域の雇用につながるものとしては、知識集約型産業の育成・誘致があるだけですが、ICTについては、そこに含まれると思います。一般的な工場・企業誘致による雇用創出は市の計画には出てきません。

○渡邊副会長：

事務局から審議会スケジュールについて、事務局から連絡をお願いします。

○事務局：

第4回の審議会の日程につきましては、平成25年1月22日午前10時、第5回の審議会の日程につきましては、平成25年2月22日午前10時とさせていただきたく、委員の皆さまの御了承をお願いいたします。

○渡邊副会長：

御都合が付かない方もいらっしゃると思いますが、日程について了承いたします。審議内容についてですが、第4回が西東京市の現状について、になるのでしょうか。

○事務局：

第4回につきましては、「西東京市の現状について」、を予定しております。

○渡邊副会長：

第2次総合計画の基本構想について、総合計画策定審議会では、どのような状況でしょうか。

○事務局：

現在、審議中のため、今の時点では、御用意できる段階にありません。

また、第6回の3月の件ですが、市内視察とさせていただきたく、視察場所につきまして、委員の皆さまから御希望等ございましたらメールでも構いませんので事務局までお知らせください。

○石田委員：

西東京市内に新しくできたデータセンターの視察は、難しいのでしょうか。

○事務局：

視察に対応いただけるか確認させていただき、次回までに御報告させていただきます。

○渡邊副会長：

他になければ、本日の会議は、閉会といたします。

ありがとうございました。